

様式2

平成24年度新規事業

国土交通省

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成24年度当初予算額	予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成25年度要求額	備考	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
						担当部局庁	番号			施策名
1001	大規模災害に迅速に対応可能な無人化施工技術の推進	12	事業終了のため事業廃止とし、今後、実際に建設機械の有効活用が行われるよう事業効果の検証をするべき。	-		総合政策局	12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項) 水害・土砂災害対策費 (大事項) 水害・土砂災害の防止・減災に必要な経費
1002	既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進	4	事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめた活用方策の普及と事業効果について検証するべき。	-		総合政策局	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費
1003	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備	6	過去の公共交通事故の被害者等からも強く要望されている実施体制の確立を実現することにより、被害者等、ひいては国民一般から交通行政の信頼を確保する必要があるため、国土交通省が責任を持って取り組むべき。一方、犯罪被害者等支援の取組み等との連携も必要な事業であることから、関係省庁との連携をより図るべき。	7		総合政策局	14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
1004	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	34	引き続き、技術開発成果の質を高めるため、業務執行の改善に努めるべき。	33		総合政策局	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費
1005	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援	(200)	本事業において地方公共団体が実施した調査検討の結果が他の地方公共団体における復興事業にも活かされるよう執行に当たり工夫すべき。	(200)	復興庁で予算計上	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費
1006	離島振興特別事業に必要な経費(離島流通効率化事業費補助金)	500	改正離島振興法の趣旨を踏まえて、事業の効果が十分に見込めるかどうか、効果の検証ができるかどうか、十分に検討し、事業効果の説明・検証が可能な仕組みを構築する。また、事業の実施状況を踏まえたより実効性のある仕組みへの改善、事業採択の重点化について、不断の見直しを行う。	300		国土政策局	39	離島等の振興を図る	一般会計	(項) 離島振興費 (大事項) 離島振興に必要な経費
1007	災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備(東日本大震災関連)	119	災害に強い国土づくりの観点から真に必要なもの、緊急性の高いものから実施されるよう重点化を図るとともに、成果がより一層活用されるようデータの公開方法について不断の見直しを行う。	-		国土政策局	37	総合的な国土形成を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
1008	適正な建設リサイクルの推進	6	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	6		土地・建設産業局	9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費
1009	地方都市における不動産の有効活用等の実現	12	調査結果を活用した新たな制度検討が、地方都市のまちづくりにおいて効果的・効率的な取組を推進するものとなるよう努めるべき。	11		土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費
1010	不動産市場整備・活性化の推進	143	持続可能で活力ある国土・地域の形成、持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	244		土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費
1011	建設工事における公衆災害防止のための実態調査	7	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	7		土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(項) 建設市場整備等推進費 (大事項) 建設市場の環境整備に必要な経費

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度当初予算額	予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成25年度要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
							番号	施策名		
1012	我が国建設業の海外展開の促進	61	成長戦略の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	232	要求額のうち重点要求144百万円	土地・建設産業局	32	建設市場の整備を推進する	一般会計	(項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費
1013	世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査	10	・関係地方公共団体との役割分担、他省庁との役割分担を精査の上、調査内容を重点化すべきである。 ・平成25年に予定されている世界遺産登録の可否が議論される段階に間に合うよう、確実に成果が得られるよう適切に執行すべきである。 ・執行方法については、企画競争が予定されており適切であるが、可能な限り透明性・競争性の高い方法で行うべきである。	10		都市局	7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	一般会計	(項) 緑地環境対策費 (大事項) 緑地環境の保全等の対策に必要な経費
1014	都市安全確保促進事業	340	・帰宅困難者対策として実を上げるとともに、我が国の大都市の安全性の確保を通じた国際競争力の維持の観点から優先度が高い事業に支援を集中し、限られた予算でも目に見える成果を早期に実現すべきである。	500		都市局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費
1015	歴史的風致維持向上推進等調査	103	・第三者委員会の評価を踏まえるなど、支援対象の選定過程の透明性・競争性の確保については適切である。 ・国がイニシアティブを取って、我が国の各地域の貴重な歴史的風致を維持向上するという政策目的の観点からは、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)」に基づき国の認定を受けた歴史的風致維持向上計画に基づく取組が促進されるべきであり、計画の認定済み、ないしは計画認定に向けて取り組んでいる地域の取組に資するものに重点化する方向で検討すべきである。 ・調査内容については、地域のニーズを把握し、国が主導的に直接行うべき調査で幅広い地域で活用されるものに集中すべきである。	103		都市局	21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	一般会計	(項) 景観形成推進費 (大事項) 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費
1016	民間まちづくり活動促進事業	182	・支援対象の選定について、透明性・競争性を確保すべきである。 ・低炭素まちづくり等国として促進すべき都市政策の方向性に沿った活動に支援が重点化できるよう、支援対象の選定方法等について工夫すべきである。	200		都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費
1017	大都市戦略検討調査経費	150	・執行に当たっては、透明性・競争性を確保する観点から、一般競争入札、それが相応しくない場合のみ企画競争とする。 ・検討調査内容は、大都市における具体的な広域的課題、国際競争上の課題等に重点化し、具体的な政策手段に結びつく成果を得る必要がある。このような観点から適切な企画競争となるようにすべきである。	116		都市局	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費
1018	小水力発電の設置に伴う河川環境調査等手法検討経費	12	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	11		水管理・国土保全局	8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	一般会計	(項) 水環境対策費 (大事項) 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費
1019	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費	20	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	27		水管理・国土保全局	11	住宅・市街地の防災性を向上する	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費
1020	道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験	35	東日本大震災の経験と反省を活かし、災害時に商用電力が遮断されても道路管理に支障がないよう、自然エネルギー等を活用する検討の結果を踏まえつつ、あわせて、コスト面も考慮にいたれた検証を行い、具体的な対策を図ること。	29		道路局	5	快適な道路環境等を創造する	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 当初予算額	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁		政策評価の体系		会計区分	項・事項
						担当部局	担当庁	番号	施策名		
1021	道路占用料の見直しに関する調査検討経費	36	本検証業務については廃止することとするが、占用料の基礎となる土地代は、変動していることから、一定期間毎に占用料の見直しを行い、適正な占用料の水準を図っていくこと。	-		道路局		15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計	(項) 道路交通安全対策費 (大事項) 道路交通安全対策に必要な経費
1022	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費	100	交通渋滞や交通事故の解消に向け、調査結果を踏まえ、官民が連携しつつ適切かつ効率的な施策を検討すること。	160		道路局		15	道路交通の安全性を確保・向上する	一般会計	(項) 道路交通安全対策費 (大事項) 道路交通安全対策に必要な経費
1023	高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費	145	H23年度に高速道路あり方検討有識者委員会により、とりまとめられた方針に基づき、交通量の変化や観光に与える影響等を十分分析し、高速道路の既存ストックが有効に活用できる新たな料金割引へ移行できるよう検討を行っていくこと。	150		道路局		29	道路交通の円滑化を推進する	一般会計	(項) 道路交通円滑化推進費 (大事項) 道路交通の円滑化の推進に必要な経費
1024	既存住宅等に対応した住宅瑕疵担保責任保険の提供体制の整備事業	150	市場の動向に配慮した事業執行に努めるとともに、受益者負担の考え方をより一層取り入れて、効率的な仕組みへと見直す。	150		住宅局		2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
1025	既設昇降機安全確保緊急促進事業	3,450	導入初期期の重点支援として行われる事業であり、単年度で廃止すべき。	-		住宅局		2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費
1026	鉄道施設安全対策事業(鉄道施設緊急耐震対策)	300	3連動地震や首都直下地震に備えた緊急的な対策であることから、関係者との調整を迅速に進め、計画的かつ効率的な事業執行に努めるべき。	776		鉄道局		14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
1027	鉄道防災対策調査	30	競争性のある発注方法により、効率的な執行に努めるべき。	30		鉄道局		14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
1028	自動車と家庭・業務の省CO2・省エネルギー管理の一体的推進	42	外部有識者による評価等を活用することにより、優れた成果が見込まれる事業を確実に選定し、効率的な執行に努めるべき。	42		自動車局		5	快適な道路環境等を創造する	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費
1029	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討	2	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	20		自動車局		14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費
1030	代替エネルギー船舶等環境負荷低減技術の普及に関する総合対策	366	適切かつ効率的な予算の執行に努めるべき。	42		海事局		36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	一般会計	(項) 海事産業市場整備等推進費 (大事項) 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費
1031	(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金	95	引き続き、効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべき。	170		海事局		41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費
1032	港湾における廃棄物受入体制強化に関する検討に必要な経費	5	本事業については平成24年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。 なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。	-		港湾局		4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費
1033	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	4	事業実施の効率化の観点から、低潮線保全区域の周知の方法の見直しにより、コスト縮減を図るべき。	3		港湾局		4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 当初予算額	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁		政策評価の体系		会計区分	項・事項
						担当部局	担当庁	番号	施策名		
1034	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費	26	事業の実施にあたっては、効果的な施策として効率的に執行できるよる努めるべき。	40		港湾局		19	海上物流基盤の強化等総合出来名物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際机上輸送の確保を推進する	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費
1035	国管理空港の経営改革の推進	171	社会的ニーズが高い事業であるため、スピード感を持って取り組むべき。	-		航空局		24	航空交通ネットワークを強化する	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費
		-		225						自動車安全特別会計空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費
1036	マンションや地区単位での共助による地域力の強化に関する研究	7	事業効果を発揮するため関連部局と密接に連携をとるとともに、研究内容の重点化を図る。	7		国土交通政策研究所		30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費
1037	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究	8	事業効果を発揮するため関連部局と密接に連携をとるとともに、研究内容の重点化を図る。	8		国土交通政策研究所		30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費
1038	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関する研究	7	事業効果を発揮するため関連部局と密接に連携をとるとともに、研究内容の重点化を図る。	7		国土交通政策研究所		30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費
1039	運輸企業の海外進出に関する調査研究	16	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。	16		国土交通政策研究所		30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費
1040	災害時のロジスティクスに関する調査研究	13	災害時のロジスティクスに関する調査研究については、平成24年度に必要な研究成果を得られる見込みであり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は24年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまとめ広く情報発信を行うべき。	-		国土交通政策研究所		30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費
1041	運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究	11	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行出来るよう努めるべき。	13		国土交通政策研究所		30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費
1042	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	26	技術研究開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、事業の重点化を図りつつ、効果的に事業を執行すること。発注にあたってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。	25		国土技術政策総合研究所		41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費
1043	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	15	技術研究開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、事業の重点化を図りつつ、効果的に事業を執行すること。発注にあたってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。	15		国土技術政策総合研究所		41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費
1044	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究	15	技術研究開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、事業の重点化を図りつつ、効果的に事業を執行すること。発注にあたってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。	15		国土技術政策総合研究所		41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費
1045	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	15	技術研究開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、事業の重点化を図りつつ、効果的に事業を執行すること。発注にあたってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。	15		国土技術政策総合研究所		41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費

様式2

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成24年度 当初予算額	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
						担当部局庁	番号			施策名
1046	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	11	技術研究開発の成果の活用を見通しをより明確化した上で、事業の重点化を図りつつ、効果的に事業を執行すること。発注にあたってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。	11		国土技術政策総合研究所	41	技術研究開発を推進する	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費
1047	地理空間情報ライブラリー推進経費	282	・他の機関と連携・協力しつつ、効果的に事業を執行していくこと。 ・コストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	269		国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費
1048	東北・北関東インバウンド再生緊急対策事業	624	平成24年度の事業実施を踏まえて、より効率的な執行を行うべき。	-		観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費
1049	ユニバーサルツーリズム促進事業	9	平成24年度の事業実施を踏まえて、より効率的な執行を行うべき。	40		観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費
1050	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業	30	平成24年度の調査結果を踏まえて、災害時に訪日外国人に必要な措置を講ずるべき。	52		観光庁	20	観光立国を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費
1051	観光地域づくりプラットフォーム支援事業(被災地対象分)	(54)	平成22年に行われた事業仕分けの指摘等を踏まえ、当該事業については24年度限りで廃止とする。	-	復興庁で予算計上	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項) 観光振興に必要な経費
合 計		7,117	一般会計	3,054						
		171	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定	-						
		-	自動車安全特別会計空港整備勘定	225						
		479	東日本大震災復興特別会計(国土交通省所管分)	858						